



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月2日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社  
 コード番号 4792 URL <http://www.yamada-cg.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 谷田 和則  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-6212-2500

平成28年12月6日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,106	25.4	1,040	40.9	822	17.5	535	21.1
28年3月期第2四半期	4,069	△1.8	737	△23.2	699	△33.0	442	△31.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 469百万円 (10.2%) 28年3月期第2四半期 425百万円 (△34.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	112.83	112.63
28年3月期第2四半期	92.36	92.08

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第2四半期	10,100	8,929	87.9	1,874.11
28年3月期	10,420	8,791	84.2	1,844.73

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 8,886百万円 28年3月期 8,779百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00
29年3月期	—	65.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	70.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	10,500	15.0	2,300	7.7	2,320	12.6	1,500	15.1	316.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) キャピタルソリューション番号投資事業  
 有限責任組合

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	4,974,000 株	28年3月期	4,974,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	232,344 株	28年3月期	214,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	4,747,745 株	28年3月期2Q	4,787,302 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定その他関連事項については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
(4) 追加情報 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の業績は、売上高5,106,502千円(前年同期比25.4%増)、営業利益1,040,096千円(同40.9%増)となりました。

経常利益は、所有している米国財務省証券等に係る為替差損の計上等により営業外収支がマイナス217,940千円となったこと(前年同期は営業外収支がマイナス38,495千円)から822,156千円(同17.5%増)となりました。

以下、税金等調整前四半期純利益813,875千円(同17.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益535,714千円(同21.1%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の実績、前年同期対比及び通期業績予想に対する進捗率は以下の表のとおりであります。

※当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率

(単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	5,106,502	4,069,063	+1,037,438	+25.4%	10,500,000	48.6%	9,130,178
営業利益	1,040,096	737,968	+302,127	+40.9%	2,300,000	45.2%	2,134,634
経常利益	822,156	699,473	+122,682	+17.5%	2,320,000	35.4%	2,059,608
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	535,714	442,167	+93,547	+21.1%	1,500,000	35.7%	1,302,242

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,720,589千円(前年同期比30.4%増)、営業利益793,166千円(同69.1%増)となりました。

第1四半期に続き当第2四半期も大型コンサルティング案件を売上実現できたこと、及びM&Aコンサルティング、事業承継コンサルティングが順調だったことから、業績は前年同期比増収増益となりました。

※経営コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率(単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	3,720,589	2,853,010	+867,579	+30.4%	7,200,000	51.6%	6,381,583
営業利益	793,166	469,020	+324,146	+69.1%	1,450,000	54.7%	1,368,649

(資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高600,788千円(前年同期比48.7%増)、営業利益35,336千円(同107.0%増)となりました。

コンサルティング業務は、ファイナンシャルアドバイザー業務等の受注が順調であり、また、ストック・オプション導入コンサルティング業務については、株式報酬の1形態として制度化された譲渡制限付株式に取り組み、株式報酬導入コンサルティング業務への転換に目途が立ちつつある状況です。

M&A関連業務は、さらなる拡大を目指し本年5月に大阪事務所を開設し人員を増強しました。案件数は増加しているものの、その売上実現が大幅に遅れる傾向にあります。下半期にはこの遅れを取り戻せるものと見込んでおります。

人員増加によるコスト増もあったことから、当セグメントの営業利益の通期計画数値に対する進捗率は8.0%にとどまっております。ただし、この遅れも下半期には取り戻せるものと見込んでおります。

※資本・株式・株主に関する事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率

(単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	600,788	403,795	+196,993	+48.7%	1,800,000	33.3%	1,336,731
営業利益	35,336	17,063	+18,273	+107.0%	440,000	8.0%	392,257

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高367,038千円（前年同期比27.2%減）、営業利益124,856千円（同32.9%減）となりました。

提携会計事務所からの案件相談件数・受注件数は前年同期比で増加しているものの、当第2四半期で売上計上できた案件が小型の案件が多かったことから、業績は前年同期比減収減益となりました。

※不動産コンサルティング事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率(単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	367,038	504,200	△137,162	△27.2%	850,000	43.1%	782,680
営業利益	124,856	186,331	△61,475	△32.9%	255,000	48.9%	238,832

(FP関連事業)

FP関連事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高319,818千円（前年同期比23.7%減）、営業利益8,080千円（同87.9%減）となりました。

確定拠出年金（DC）導入企業に対する研修の実施回数が前年同期比大幅に減少したことを主因に、業績は前年同期比減収減益となりました。

また、FP資格取得講座の受注が価格競争激化の影響により計画対比で減少したこと、並びに営業スキル研修等の企業研修の受注が計画に対し大幅未達であったことから、業績面の進捗は通期計画数値に対して低いものにとどまりました。

※FP関連事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率 (単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	319,818	419,333	△99,515	△23.7%	825,000	38.7%	728,958
営業利益	8,080	67,058	△58,977	△87.9%	95,000	8.5%	96,150

(投資・ファンド事業)

投資・ファンド事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高123,277千円（前年同期は売上高なし）、営業利益77,821千円（前年同期は2,339千円の営業損失）となりました。

第1四半期に投資株式（優先株式）の償還益を計上できたことにより、営業利益を確保しました。また、キャピタルソリューション式号ファンドにおいては第1四半期に行った新規投資先（1件）に対して追加投資を行い投資金額は合計243,110千円となりました。

※投資・ファンド事業の当第2四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想に対する進捗率 (単位:千円)

	当第2四半期 累計期間の実績	前第2四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期の通期実績
			増減額	増減率			
売上高	123,277	—	+123,277	—	70,000	176.1%	45,075
営業利益	77,821	△2,339	+80,161	—	60,000	129.7%	42,810

(注) 上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高25,011千円（経営コンサルティング事業12,967千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業6,150千円、不動産コンサルティング事業227千円、FP関連事業5,666千円）が含まれております。

## (2) 財政状態に関する説明

## &lt; キャッシュ・フローの状況 &gt;

当第2四半期連結累計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

## (全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額674,195千円、その他の負債の減少額357,322千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出474,874千円、配当金の支払額285,852千円等の資金減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が813,875千円あったこと、営業投資有価証券の減少額635,653千円、売上債権の減少額375,213千円、有価証券の償還による収入210,690千円等があったことから154,910千円の資金増(前年同期は539,281千円の資金減)となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は4,817,921千円になりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、1,130,801千円(前年同期は233,482千円の資金減)となりました。

法人税等の支払額674,195千円、その他の負債の減少額357,322千円等があった一方で、税金等調整前四半期純利益が813,875千円あったこと、営業投資有価証券の減少額635,653千円、売上債権の減少額375,213千円、賞与引当金の増加額98,651千円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、523,862千円(前年同期は32,809千円の資金増)となりました。

これは、有価証券の償還による収入210,690千円(米国財務省証券の償還)等があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出474,874千円、投資有価証券の取得による支出229,304千円(主として米国財務省証券の購入)等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、377,057千円(前年同期は336,146千円の資金減)となりました。

これは、配当金の支払額285,852千円、自己株式の取得による支出91,944千円等があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

## ① セグメント別の状況

## (経営コンサルティング事業)

主力事業である事業再生コンサルティングは横ばい状況であるものの、M&A・事業承継・事業成長の各コンサルティングの受注状況が順調であることから、経営コンサルティング事業全体では通期は計画通りの業績を確保できると見込んでおります。

経営コンサルティング事業におけるM&Aコンサルティングは事業再生の出口サポートとして始まり、事業承継・事業成長コンサルティングと連携しながら事業基盤を拡大してまいりました。今後は経営コンサルティングメンバーとM&Aメンバーが一体となって、事業再生の一環としてのM&A事業から脱皮し、より戦略性の高いM&Aコンサルティングを目指しM&A事業を事業の柱とすべく拡大展開してまいります。

なお、地方展開強化として本年7月に浜松事業所、10月に熊本事業所を開設いたしました。また、海外コンサルティングの基盤構築の一環として本年10月にタイ現地法人「YBC & Spire (Thailand) Co., Ltd.」を設立いたしました。

## (資本・株式・株主に関するコンサルティング事業)

コンサルティング業務は、下半期も順調に推移すると見込んでおります。

この事業で行っているM&A関連業務は主として大手証券会社と連携して行っており、競合他社との差別化を図るために、よりコンサルティング機能に重点を置いてM&Aを推進する体制を整えました。また、案件の増加に対応するため積極的な採用を継続し、人材の育成に注力し、顧客目線で案件を進めることにより、早期・確実に売上実現すべく取り組んでまいります。

以上により、通期では計画通りの業績確保を目指しております。

## (不動産コンサルティング事業)

案件が小型化している傾向がある一方で、提携会計事務所との連携強化により案件の相談件数・受注件数は増加していることから、通期は計画通りの業績を確保できると見込んでおります。

また、大幅な人員増に向けて来期以降も大学新卒者の採用を続け、人を育て、提案型のビジネスモデルに転換し、大型案件の発掘・受注に注力してまいります。

## (F P 関連事業)

銀行・証券会社等金融機関を主要顧客とするF P 関連事業の事業環境については、下半期以降も厳しい状況が継続すると考えております。

下半期については上半期に不振であった確定拠出年金に関する研修の受注増加を見込んでいること、ニーズが顕在化しつつあるF P 上級資格講座の拡販に注力すること、並びに上半期で実現できなかった営業スキル研修等の企業研修の受注獲得に注力することにより、通期営業利益を積み上げてまいります。

なお、当事業においては現在の収益構造・営業活動を抜本的に見直し、事業の再構築に着手いたしました。

## (投資・ファンド事業)

キャピタルソリューション式号ファンド（ファンド総額10億円）は、当第2四半期連結累計期間において新規投資を1件、243,110千円実行いたしました。現在も投資案件候補がでてきており、引き続き慎重に投資検討してまいります。なお、現時点においては下半期での投資株式の売却予定はありません。

## ② 平成29年3月期の通期連結業績予想

現時点において、当社グループの事業状況・見込に大きな変動はありませんので、通期連結業績予想数値に変更はありません。

なお、通期連結業績予想数値については所有している米国財務省証券等に係る為替差損益（営業外損益）を考慮しておりません。当第2四半期連結累計期間では為替差損等の計上により営業外収支がマイナス217,940千円となっていることもあり、為替動向により通期経常利益が通期営業利益よりも少なくなる可能性があります。

平成29年3月期の通期連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通 期	10,500	2,300	2,320	1,500

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、キャピタルソリューション老号投資事業有限責任組合は清算したため、連結の範囲から除外しております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、SPIRE Research and Consulting Pte Ltd. を買収し、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,833,180	4,981,074
受取手形及び売掛金	1,087,635	767,568
有価証券	363,279	128,671
営業投資有価証券	916,664	281,011
商品及び製品	27,064	35,133
原材料及び貯蔵品	184	174
繰延税金資産	188,329	111,579
その他	249,326	502,910
貸倒引当金	△1,624	△369
流動資産合計	7,664,041	6,807,753
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	472,572	477,762
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,229	407,441
その他	12,675	16,448
無形固定資産合計	13,905	423,890
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,445,907	1,523,505
敷金及び保証金	525,846	525,097
繰延税金資産	24,416	62,624
その他	292,523	298,935
貸倒引当金	△18,728	△18,728
投資その他の資産合計	2,269,964	2,391,434
固定資産合計	2,756,442	3,293,087
資産合計	10,420,484	10,100,840
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	181,783	277,820
未払法人税等	615,032	242,770
賞与引当金	91,761	190,413
その他	694,482	417,066
流動負債合計	1,583,059	1,128,070
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	16,657	2,880
その他	28,900	40,786
固定負債合計	45,558	43,666
負債合計	1,628,618	1,171,736

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,526,875
利益剰余金	6,114,060	6,356,838
自己株式	△463,516	△543,358
株主資本合計	8,768,614	8,939,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,007	8,846
為替換算調整勘定	2,044	△62,327
その他の包括利益累計額合計	11,052	△53,480
新株予約権	3,191	2,548
非支配株主持分	9,006	40,142
純資産合計	8,791,865	8,929,103
負債純資産合計	10,420,484	10,100,840

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,069,063	5,106,502
売上原価	467,514	617,402
売上総利益	3,601,548	4,489,099
販売費及び一般管理費	2,863,579	3,449,002
営業利益	737,968	1,040,096
営業外収益		
受取利息	27,114	12,688
受取配当金	3,979	479
投資有価証券売却益	14,721	—
その他	2,685	3,674
営業外収益合計	48,499	16,841
営業外費用		
支払利息	198	—
投資事業組合運用損	9,644	—
有価証券償還損	—	14,707
為替差損	73,948	207,800
その他	3,203	12,274
営業外費用合計	86,994	234,782
経常利益	699,473	822,156
特別損失		
事務所移転費用	2,845	1,174
固定資産除却損	1,044	—
固定資産売却損	—	7,106
特別損失合計	3,890	8,280
税金等調整前四半期純利益	695,583	813,875
法人税、住民税及び事業税	172,427	232,672
法人税等調整額	81,476	45,312
法人税等合計	253,904	277,984
四半期純利益	441,678	535,890
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△489	175
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,167	535,714

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	441,678	535,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,291	△160
為替換算調整勘定	243	△66,461
その他の包括利益合計	△16,047	△66,622
四半期包括利益	425,630	469,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,120	471,181
非支配株主に係る四半期包括利益	△489	△1,913

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	695,583	813,875
減価償却費	18,567	41,531
のれん償却額	81	32,846
貸倒引当金の増減額(△は減少)	449	△1,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,885	98,651
受取利息及び受取配当金	△31,093	△13,167
支払利息	198	—
為替差損益(△は益)	73,948	207,800
固定資産除却損	1,044	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	7,106
事務所移転費用	2,845	1,174
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,721	—
有価証券償還損益(△は益)	—	14,707
投資事業組合運用損益(△は益)	9,644	△1,533
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	635,653
売上債権の増減額(△は増加)	174,404	375,213
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,449	△8,058
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,765	△106,302
その他の資産の増減額(△は増加)	18,843	51,174
その他の負債の増減額(△は減少)	△516,868	△357,322
小計	439,598	1,792,095
利息及び配当金の受取額	35,265	14,075
利息の支払額	△198	—
事務所移転費用の支払額	△2,845	△1,174
法人税等の支払額	△705,303	△674,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△233,482	1,130,801
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△31,273	△46,144
無形固定資産の取得による支出	△322	△6,833
投資有価証券の取得による支出	△44,412	△229,304
有価証券の償還による収入	—	210,690
投資有価証券の売却による収入	54,721	—
投資有価証券からの分配による収入	16,750	27,264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△474,874
敷金及び保証金の差入による支出	△16,030	△9,816
敷金及び保証金の回収による収入	5,432	6,415
その他の支出	△2,055	△2,056
その他の収入	—	796
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,809	△523,862

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△15,000	—
非支配株主からの出資受入による収入	—	12,169
自己株式の取得による支出	△62,204	△91,944
自己株式の処分による収入	5,916	3,688
配当金の支払額	△263,074	△285,852
非支配株主への分配金の支払額	—	△6,614
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,700
その他	△1,784	△4,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,146	△377,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,461	△74,970
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△539,281	154,910
現金及び現金同等物の期首残高	3,773,660	4,663,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,234,379	4,817,921

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,755,108	395,370	504,100	414,483	—	4,069,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,902	8,425	100	4,850	—	111,277
計	2,853,010	403,795	504,200	419,333	—	4,180,340
セグメント利益又は損失(△)	469,020	17,063	186,331	67,058	△2,339	737,133

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	737,133
セグメント間取引消去	834
四半期連結損益計算書の営業利益	737,968

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	F P 関連事業	投資・ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,707,622	594,638	366,811	314,151	123,277	5,106,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,967	6,150	227	5,666	—	25,011
計	3,720,589	600,788	367,038	319,818	123,277	5,131,513
セグメント利益	793,166	35,336	124,856	8,080	77,821	1,039,261

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,039,261
セグメント間取引消去	834
四半期連結損益計算書の営業利益	1,040,096

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、SPIRE Research and Consulting Pte Ltd.を買収し、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めたことにより、「経営コンサルティング事業」ののれんが、493,237千円発生しております。なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算出された金額であります。